

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

8月4日(火)

第17323号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは... JPR 日本パレットレンタル株式会社

物流大手の第1四半期決算

売上高1割、利益25%減

物流大手各社の2021年3月期第1四半期決算が開始している。宅配便を扱う大手2社以外はいずれも減収減益となり、売上高は平均で10%、営業利益は25%の落ち込みであり、これまで発表された10社中2社が営業赤字となった。収束したとしても影響は1年ほど続くとの予測から、通期見通しも厳しい見方が強く、売上高は前期に比べ平均で5%減だが、営業利益は2割近くの減益予想となった。

日本 新規事業領域へ

日本通運の2021年3月期第1四半期決算は、売上高4720億円(前期比9.2%減)、営業利益45億円(前期比57.9%減)と、純利益96億8000万円(32.0%増)となった。新型コロナウイルスの影響がEC関連商材、医薬品及び食品など小売関連で顕著な伸びがあり、倉庫・保管事業や工場内事業は売上増となった。コロナ収束の先行きは不透明としながらも、経済活動は今年の後半以降徐々に回復していくことを前提に業績予想した。第2四半期(累計)売上高9600億円(同7.6%減)、営業利益165億円(同43.4%減)、経常利益190億円(同42.1%減)、純利益90億円(同0.1%減)を、通期売上高2兆円(同3.9%減)、営業利益450億円(同24.0%減)、経常利益490億円(同14.7%減)、当期純利益330億円(同89.6%増)を予想。年間配当金は前期と同額。

「世界経済がコロナ前の水準に戻るには相当な期間を要する」との見込みが、景気回復に大きく期待できない中、徹底したコスト削減、医薬品物流などの新たな事業領域への取り組みが経営上の最重要課題になる(堀切智副社長)とした。コスト削減では、取扱数量に応じた適正な車量に合わせた適正な車増益を見込む。

宅急便20億個視野

ヤマトホールディングスの2021年3月期第1四半期決算は、売上高3920億1500万円(前年同期比2.7%増)、営業利益99億5300万円、経常利益105億3200万円、当期利益34億5300万円。自粛期間中にEC需要が拡大し、荷物取扱数量が増加。売上高は前年同期比10.2億円の増収、営業費用同57億6500万円減少した。

両・人員の配置や社有戦力を最大限活用し、外注費を抑えていく。また、コロナの影響として通期で売上高438億円の減収、営業利益207億円の減益とみている。中国の早い回復などもあり、東アジアや南アジア・オセアニアについては復興需要の取り込みで第2四半期以降の増収増益を見込む。

ベ、購入・配送・受取のタイムにたぐく新配送サービス「EASY」の各段階の利便性向上に期待を寄せ、宅急便単体の取扱数量は4億1900万個(前年比17.1%)と堅調に推移し、宅急便全体では通期19億9600万個を目標とする。

営業利益47.7%増

SGホールディングスの2021年3月期第1四半期決算は、売上高3176億3200万円(前年同期比9.1%増)、営業利益277億2600万円(同47.7%増)、経常利益288億1000万円(同49.7%増)、当期利益172億2400万円(同70.3%増)。

新型コロナウイルスによる影響額は売上高156億円、営業利益34億円、うちバンテック分は13.2%減、調整後営業利益69億8300万円(同12.1%減)、EBIT107億1300万円(同12.8%増)、当期利益63億2500万円(同32.6%増)。EBITの増加は固定資産売却益などによる。

バンテックに影響大

日立物流の2021年3月期第1四半期決算は、売上高1473億3200万円(前年同期比13.2%減)、調整後営業利益69億8300万円(同12.1%減)、EBIT107億1300万円(同12.8%増)、当期利益63億2500万円(同32.6%増)。

第1四半期と通期見通し

	売上高	前期比	営業利益	前期比
日本通運	4,720	△ 9.2	45	△ 57.9
ヤマトHD	3,920	2.7	99	—
SGHD	3,176	9.1	277	47.7
日立物流	1,473	△ 13.2	70	△ 12.1
山九	1,374	△ 2.5	91	△ 3.9
三菱倉庫	503	△ 13.1	22	△ 32.2
ハマキョウ	286	△ 3.6	24	△ 5.0
レックス	1,210	△ 1.2	100	△ 1.9
アルプス物流	218	△ 14.3	6	△ 41.7
宇徳	119	△ 10.5	3	△ 89.4
キムラ	113	△ 14.4	15	—
ユニティー	510	△ 6.1	15	△ 41.3

上段=第1四半期、下段=通期見通し

減を、通期売上高2兆円(同3.9%減)、営業利益450億円(同24.0%減)、経常利益490億円(同14.7%減)、当期純利益330億円(同89.6%増)を予想。年間配当金は前期と同額。

の効率化を推進したことにより下払い費用が減少した。この結果、営業利益は前期61億円の損失から一転した。

ヤマトグループは、経営構造改革プラン「YAMATO NEXT10」でデジタルトランスフォーメーションによる物流オペレーションの効率化、標準化を推進するとともに、データ分析に基づいた需要や業務量予測、経営資源の最適配置などを実現するデータ・ドリブン経営への転換に取り組んだ。

また、大手EC事業者との協業を行い、EC利用者、EC事業者とリアルタイムに連携し、在庫管理、配送最適化などを実現している。

運輸労連

真の姿発信し続ける 適正運賃・料金収受実現へ

運輸労連は、第53回定期大会を前面開催し、中間年の運動方針を決定。これをもとに7月31日には専門紙記者とオンライン懇談会を開いた。難波淳介委員長は、定期大会

や懇談会のあいさつで、「非常に厳しい状況が続くが、物流を再認識する機会と捉え、『物流を止めてはならない』との使命感を持って、トラックドライバーの真の姿を発信していく」ことを強調した。

今春季生活闘争は、月例賃金の引き上げは前年を下回ったものの、3年連続2000円台の解決となった。ただ、今期に入っている経営状況の厳しさは月を追うごとに増している。こうした中でも経済・社会生活維持のために使命感を持って走り続けるトラック運輸産業の必要性・重要性は高まっており、難波委員長は「ライブコロナにあって、も人材を確保し、物流を止めてはならないとの観点から、従事する人の賃金労働条件を魅力あるもの

のに高めていくことが、まさに必要な時であるとの主張を引き続き行っていく」とも、「そのために標準的な運賃」を背景に、適正な運賃・料金を収受を実現すべきことを主張を強く、継続的に展開していく」決意を示した。

運輸労連は、標準的な運賃が告示されて賞賛する意見がある一方、実勢を大きく上回ることをから、荷主からの収受や下請事業者への支払いを不安視する声があるとして、標準的な運賃を基準とした適正な運賃・料金を収受への働きかけ、トラック協会加盟のすべての企業が適正運賃・料金収受に取り組めるよう国土交通省・厚生労働省、全日本トラック協会に強く要請していくことを運動方針に掲げた。

難波委員長は懇談会の場でも、「今難しいとしても、物量が戻ったときに適正運賃・料金を収受できるように発信することが大切。全土協とベクトルは同じだし、個別交渉の際にその意識を示せるよう、環境整備していきたい」と述べた。

信じていく」ことを強調した。

入っている経営状況の厳しさは月を追うごとに増している。こうした中でも経済・社会生活維持のために使命感を持って走り続けるトラック運輸産業の必要性・重要性は高まっており、難波委員長は「ライブコロナにあって、も人材を確保し、物流を止めてはならないとの観点から、従事する人の賃金労働条件を魅力あるもの

のに高めていくことが、まさに必要な時であるとの主張を引き続き行っていく」とも、「そのために標準的な運賃」を背景に、適正な運賃・料金を収受を実現すべきことを主張を強く、継続的に展開していく」決意を示した。

運輸労連は、標準的な運賃が告示されて賞賛する意見がある一方、実勢を大きく上回ることをから、荷主からの収受や下請事業者への支払いを不安視する声があるとして、標準的な運賃を基準とした適正な運賃・料金を収受への働きかけ、トラック協会加盟のすべての企業が適正運賃・料金収受に取り組めるよう国土交通省・厚生労働省、全日本トラック協会に強く要請していくことを運動方針に掲げた。

8月30日に上映会

物流博物館

日時 8月30日

第1回 10時半

第2回 14時

第3回 17時

第4回 20時

第5回 23時

第6回 26時

第7回 29時

第8回 32時

第9回 35時

第10回 38時